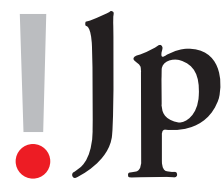


2010.1-12



JPDメイン名レジストリレポート

Registry Report



JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

2010年は、前年に引き続き2年連続でJPドメイン名が世界で最も安全な国別ドメイン(ccTLD)として評価された年でした。^{*1}これは、ドメイン名登録における厳格な管理だけでなく、ドメイン名指定事業者やサービスプロバイダーなどによる適切なサービスの実施、JPCERT/CC^{*2}をはじめとする国内外のセキュリティ関連団体との協力などといった取り組みの継続が、高い評価につながったものと考えています。

一方で、IPv4アドレスの在庫枯渇やDNSソフトウェアの脆弱性発見などといった、インターネットの基盤を揺るがす問題は続いています。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、危機や問題に対しては迅速な対処と情報提供を行い、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内への情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けて取り組んでいます。

もちろん、JPドメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPドメイン名がより利用しやすく価値の高いものとなるような取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を、「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPドメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行ってまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

^{*1} McAfee, Inc.が2010年10月に発表した調査報告書「危険なWebサイトの世界分布2010」より

^{*2} JPCERT/CC・・・Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center

Registry Report Index



01 JPRSの取り組み

01・1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	03
01・2	今期の取り組み	04
01・3	国際活動	10
01・4	国内活動	16
01・5	今期の取り組みの総括	17

02 統計データ

02・1	JPDメイン名累計登録数の推移	19
02・2	JPDメイン名累計登録数の内訳	20
02・3	JPDメイン名の都道府県別登録数の分布	21
02・4	DNS設定率の推移	22
02・5	指定事業者数の推移	23
02・6	JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数	24

03 参考資料

03・1	年表	25
03・2	JPDメイン名諮問委員会	26
03・3	提案・発表一覧	28
03・4	報道発表一覧	30
03・5	指定事業者一覧	31

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD^{*1}レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPDメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理

利便性:利用しやすいドメイン名サービスの提供

経済性:適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

*1 TLD・・・Top Level Domain

01・2 今期の取り組み

JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPドメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

「日本」の管理運営事業者の「選定基準(案)」に対して意見を提出(3月)

日本インターネットドメイン名協議会による、「日本」の管理運営事業者の「選定基準(案)」の意見募集に対し、技術的能力・事業計画の項目に意見を提出しました。

- <http://jprs.co.jp/topics/2010/100323.html>

JPRSの技術者が著者となったRFCが発行(4月)

4月12日(米国時間)、JPRSの藤原和典とHuawei Technologiesのバリー・レイバ氏の共著によるRFC(RFC 5825: "Displaying Downgraded Messages for Email Address Internationalization")^{*1}が発行されました。本RFCは、これまでに発行された国際化電子メールアドレス(EAI)のRFCと同様、実験規格(Experimental)として、標準規格の作成に向けた実験実装の作成や、インターネットにおける実証実験の際に参照するためのものです。

- <http://jprs.co.jp/topics/2010/100414.html>

地域型JPドメイン名再構築検討部会を設置(5月)

5月10日、「地域型JPドメイン名再構築検討部会」を設置しました。

地域型JPドメイン名は、1993年12月に実験プロジェクトとして登録が開始された後、1996年4月より本格運用が開始され、現在に至ります。この間、個人でも登録できる汎用JPドメイン名や地方公共団体用のLG.JPの導入、市町村の統廃合等、地域型JPドメイン名を取り巻く周辺環境は大きく変化してきました。JPRSは、地域型JPドメイン名をさまざまな地域の方々が登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とすることを目的に、地域型JPドメイン名の再構築の検討を開始しました。6月には利用者の方々の意見を広く募集するため、利用者を対象としたアンケートを実施しています。

- <http://jprs.jp/geo-wg/>
- <http://jprs.co.jp/press/2010/100624.html>

*1 RFC・・・Request for Comments

全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布(5月)

インターネット関連教育支援活動の一環として、5月中旬から始まった情報通信月間に合わせて、5月25日～6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学・高校の先生方から専用のホームページ(<http://マンガで学ぶ.jp>)などで教材の申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。また、10月～11月にかけて、高専の先生方にも案内を行いました。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガの小冊子『ポン太のネットの大冒険』で、ホームページへたどり着く仕組みや、インターネットの住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説したものです。

● <http://jprs.co.jp/press/2010/100525.html>



ポン太のネットの大冒険

JPRSの米谷嘉朗がIETF PRECISワーキンググループの共同議長に就任(6月)

JPRSの米谷嘉朗が、インターネット技術の標準化を推進するIETF*2で新たに設立されたPRECISワーキンググループ(PRECIS WG)の共同議長に就任し、Viagenie社(カナダ)のマーク・ブランチェット氏と共に、活動推進の役割を担うこととなりました。

PRECIS WGは、漢字やアラビア文字などの文字列をドメイン名に用いる場合に、文字種別や互換文字などの一致の判定を正しく行えるようにするためにRFC 3454で定められている標準方式を、新しいものへ改良することを目的に設立されました。

● <http://jprs.co.jp/press/2010/100615.html>

JPRSの民田雅人がICANNのルートゾーンDNSSEC運用のTCRに選出(6月)

JPRSの民田雅人が、ICANN*3のルートゾーンへのDNSSEC導入に伴い新設されたTrusted Community Representatives(TCR)に選出されました。TCRとは、世界のインターネットコミュニティの代表として、ルートゾーンでのDNSSEC運用に必要なHSM(DNSSECに使用する鍵を生成・保管する機器)の稼働、キーセレモニー(鍵の生成・更新する手続き)への参加の役割を担うものです。

民田が参加する最初のキーセレモニーは、7月にICANNの米国西海岸施設で行われました。

● <http://jprs.co.jp/press/2010/100617.html>

*2 IETF・・・Internet Engineering Task Force

*3 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

「JANOG26ミーティング」をホスト(7月)

日本のインターネットにおける技術的事柄やオペレーションに関する議論・情報交換を目的としたJANOG26ミーティングのホストを務めました。これまでもJANOGミーティングのスポンサーとしてその活動の支援や、DNS関連技術の発表など、積極的な参加を行ってきましたが、JANOG26ミーティングでは会場の提供や運営のサポートなどの支援も行いました。

東京・恵比寿で開催し、600名以上の方が参加しました。

- <http://jprs.co.jp/press/2010/100601.html>
- <http://www.janog.gr.jp/meeting/janog26/>



JANOG26ミーティングの様子

国際化ドメイン名ツールキット2.0をリリース(7月)

国際化ドメイン名ツールキット2.0(idnkit-2.0)をリリースしました。

idnkitは、IETFで標準化が行われている国際化ドメイン名(Internationalized Domain Name; IDN)の仕様を実装したもので、サイト運用者向けのツール、アプリケーション開発者向けのAPIの機能を提供します。idnkit-2.0は、2003年に社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターが開発・公開したidnkit-1.0をベースにしたもので、IDNの新しい規格に対応しています。

- <http://jprs.co.jp/topics/2010/100715.html>
- <http://jprs.co.jp/idn/idnkit2.html>

「.日本」管理運営事業者の公募に対し、申請書を提出(8月)

日本インターネットドメイン名協議会による「.日本」の管理運営事業者の公募に対し、申請書を提出しました。

この申請書の中で、「.日本」のサービス提供にあたり、ドメイン名登録者やインターネット利用者の混乱を防ぎ、ドメイン名登録者のコストを抑制する方法として「.日本」のドメイン名登録者と「.jp」のドメイン名登録者を完全に一致させることを提案しました。

10月12日には、日本インターネットドメイン名協議会より、JPRSを「.日本」の管理運営事業者として選定し総務省へ報告した、という内容の通知を受領しています。

- <http://jprs.co.jp/topics/2010/100817.html>
- <http://jprs.co.jp/topics/2010/101012.html>

ドメイン名の理解促進活動(9月)

ドメイン名に関連する記事をまとめたWebサイト「ドメインまるわかり.jp」を公開しました。

このWebサイトは、これまでに雑誌やWebサイトで紹介されたドメイン名関連記事をまとめたもので、ドメイン名の役割や活用事例などを掲載しています。また、クイズや漫画で楽しくインターネットの仕組みやドメイン名の知識を学べるコーナーを設けています。

- <http://ドメインまるわかり.jp/>



ドメインまるわかり.jp

ルートゾーンへJPゾーンのDSLレコードを登録(12月)

ルートゾーンからJPゾーンへのDNSSECの信頼の連鎖の構築に必要なDSLレコードの登録をIANA^{*4}に申請し、2010年12月10日にルートゾーンにおける登録・公開が完了しました。2011年1月のJPDメイン名サービスへのDNSSECの導入に向けて準備を進めました。

- <http://jprs.jp/info/notice/20090709-dnssec.html>

*4 IANA・・・Internet Assigned Numbers Authority

各種イベントでの情報提供・普及活動

- 1月 **JANOG25ミーティング**
DNSSECの現状と運用に関するQ&Aや、IETFにて標準化中のメールアドレスの国際化について情報を提供。
- 1月 **フィッシング対策セミナー**
経済産業省・フィッシング対策協議会の主催によるセミナーにて、JPドメイン名レジストリからみたフィッシングの現状と対策について解説。
- 2月 **第12回ThinkQuest JAPAN**
中学・高校生のWebコンテスト「第12回ThinkQuest JAPAN」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する42作品に、84の汎用JPドメイン名(日本語及びASCII)を無償提供。
また、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対して、ベストドメインネーミング賞を授賞。
- 3月 **HOSTING PRO 2010**
ドメイン名とDNSの最新動向や、ホスティング事業者がDNSSEC対応に向け取り組むべき課題について解説。
- 6月 **Interop Tokyo 2010**
コンファレンス「DNSの実践的運用：DNSSECの本格普及にむけて」では、DNSSECの運用手法を解説。
JPRSの出展ブースにおいて、ドメイン名の基礎知識やDNSの技術的な情報をセミナー形式で紹介。
- 6月 **技術者のためのIPv6セミナー2010**
広島地域IPv6推進委員会主催によるセミナーにて、DNSや新しいTLDについての最新動向を紹介。
- 7月 **JANOG26ミーティング**
権威DNSサーバにおけるDNSSEC運用の負荷の影響を調査した結果を紹介。



ブースの様子

7月 DNSSEC 2010 サマーフォーラム

DNSSECジャパン主催によるフォーラムにて、JPドメイン名サービスへのDNSSEC導入の背景や仕組みを解説。

また、併催された第9回 DNSOPS.JP BoFにおいて、BIND 9.7.1-P2で修正された不具合の詳細などを紹介。

7月 はじめてのホームページ活用セミナー

吹田・大阪・尼崎・茨木・豊中商工会議所共催によるセミナーにて、インターネットを使った企業PRの必要性、ドメイン名の基本と活用について解説。

11月 Internet Week 2010

「DNSSECチュートリアル」と題して、DNSSECの仕組みと設定の解説。

ランチセミナーにおいて、DNSSECの円滑運用を実現するためのキーポイントについて、トラブル事例を交えて解説。

DNS DAYにおいて、JP DNSの統計情報・ドメイン名の動向・DNSSEC導入の世界的動向について紹介。

また、第10回 DNSOPS.JP BoFにおいて、BIND 9.7.2の機能やDNSSEC対応テスト環境の仕組みなどを解説。

11月 中小企業ITセミナー WEBサイト活用入門

日刊工業新聞社主催のセミナーにおいて、自社サイトにユーザーを誘導するためのテクニックをドメイン名という切り口で紹介。

01・3 国際活動

1. IETFへの参加

(1) 国際化ドメイン名のプロトコル改定

国際化ドメイン名(IDN)は、漢字やハングルなど、ASCII(英数字)以外の文字を使用したドメイン名のことで、2003年にIETFでRFC化された国際標準です。

国際化ドメイン名は運用を通じていくつかの課題が明らかとなり、課題解決のための改定作業が行われました。その結果は、改定版として2010年8月にRFC群(RFC 5890~5894)として発行されました。

JPRSでは、改定されたプロトコルにいち早く対応した国際化ドメイン名ツールキット2[idnkit-2]を開発し、2010年7月にオープンソースソフトウェアとして公開しました。

- <http://jprs.co.jp/idn/>

(2) 国際化メールアドレスの標準化推進

国際化メールアドレス(EAI)は、国際化ドメイン名と組み合わせることにより、英数字以外の文字を、メールアドレスを構成するどの部分にも使用できるようにする国際標準で、2008年から2010年にかけて実証実験プロトコルとして標準化されました。

2010年4月にJPRSの技術者が著者となったRFC 5825(Displaying Downgraded Messages for Email Address Internationalization)が発行されました。RFC 5825は、従来の電子メールシステムとの互換性を保つために変換されたメッセージについて、EAIに対応した電子メールソフトなどのMUA(Mail User Agent)においてどのように表示すべきかについての手法を定めたものです。

2010年春からは、国際化メールアドレスの標準化は実証実験プロトコルから実用化のための標準プロトコルの策定フェーズに入り、JPRSの技術者もプロトコル文書を分担して提案しています。

(3) ENUMの標準化推進

ENUMは、DNSを利用して電話番号(E.164番号)をメールアドレスやWebサイトのアドレス(URI)などインターネット上のリソースに対応付ける方式の国際標準で、2000年9月に標準化され、その後2004年4月に改定されました。

2004年4月に改定されたENUM(RFC 3761)は、2010年においてもさらなる改定作業が進められており、JPRSの技術者が共著者として参加しています。改定作業はほぼ終了しており、2011年上半期中にRFC化が見込まれています。

(4) 国際化識別子の前処理方式標準化推進

国際化識別子は、インターネット上のドメイン名やメールアドレス、Webサイトのアドレスなどを一意に特定する識別子に、英数字以外の文字を使用できるようにした(国際化した)ものの総称です。具体的な国際化識別子の例として、国際化ドメイン名や国際化メールアドレスがあります。

国際化識別子がインターネット上のアドレスを一意に特定できるようにするためには、識別子同士の比較一致が正しく行われる必要があります。そのためには、英数字以外の文字を使用した識別子の適切な前処理(大文字小文字の変換など)が必要です。現在はstringprep(RFC 3454)という方式が使用されていますが、国際化ドメイン名の改定を受け、stringprepの改定が求められています。

2010年6月にPRECIS WGがstringprepの改定を議論するための作業部会(WG)として設立され、JPRSの技術者が当該WGの共同チェアとして活動しています。

2. ICANNへの参加

ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなどのインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化および各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とした民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にはICANNと「ccTLDスポンサ契約」を締結し、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。

現在に至るまで、JPRSは、ICANNの中に設置された各種の関連組織における発表や部会参加などを通じ、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針や行動計画の検討に貢献しています。ICANN内の各種組織における活動は以下の通りです。

(1) ccNSO

ccNSO^{*1}はICANNの活動を支える支持組織の一つで、ICANNの中に設置されています。その役割は、ccTLD全体に影響するグローバルな課題に関して、ccTLDコミュニティとしての合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からそのメンバーであり、また、当初からccNSO評議委員会の委員を務めています。

ccNSOを通じてJPRSが計画立案に貢献した成果の一つに、IDN ccTLD早期導入プロセスがあります。このプロセスは、2009年11月に正式に開始されて以来、33の文字列(22の言語)が申請され、そのうち15のIDN ccTLDがICANNの承認を得てルートゾーンに登録されました(2011年1月20日現在)。また、日本国内においても、2010年にこのプロセスに沿って「.日本」のレジストリ候補を選定する手続きが実施されました。

ccNSOでは、IDN ccTLD早期導入プロセスの実施と並行して、恒久的ポリシーの策定も本格的に始まりました。2010年前半には、IDN ccTLDとして許容される文字の定義の見直しと、IDN ccTLD導入にあたってICANN定款の見直しを行う検討部会がそれぞれ設置されました。JPRSは前者の検討部会ではオブザーバーとして、後者の検討部会では議長として活動しています。

また、新gTLDの到来を間近に控え、ccTLDのブランド確立を目的としたマーケティングがccNSOでしばしば話題にのぼりました。2010年3月に開催されたccNSO会合では、JPRS、EURid(.eu)などによる事例紹介をきっかけに、コミュニティに向けてどのようにccTLDの信頼性やブランドを訴求していくかについて活発に議論されました。

このほか、ccNSOのワイルドカードに関する研究グループ及び戦略計画・事業計画検討部会への参加、日本におけるDNSSEC導入への取り組みの発表などを通じ、JPRSは2010年もグローバルなccTLDコミュニティの活動に貢献しました。

*1 ccNSO・・・Country Code Names Supporting Organization

(2) SSAC

SSAC*2は、ICANNの諮問委員会の一つで、インターネットのセキュリティと安定性に関する問題について、ICANNコミュニティおよびICANN理事会に対して助言を行います。SSACのメンバーは、TLDレジストリ、レジストラ、ルートサーバー運用者、インターネット関連研究者などの、主に技術関係の有識者によって構成されています。

JPRSは、2007年以来メンバーとしてSSACに参画しており、ccTLDレジストリとしての経験を活かして、世界レベルでの安定したインターネットの運用を目指した活動に参加しています。

*2 SSAC・・・Security and Stability Advisory Committee

3. レジストリ団体などへの参加

(1) APTLD

JPRSは、2002年からAPTLD^{*1}に会員として参加し、理事としてAPTLD運営の一翼を担っています。

JPRSは、JPDメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、サービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供や議論の主導を行っています。

2010年、APTLDはIDN、セキュリティ及びIPv6を重要な課題として取り上げ、会合でccTLD同士の情報交換を推進し、テクニカルトレーニングの実施などにより、地域の発展を支援しました。JPRSは、ccTLD会員としてこれらの会合でプレゼンテーションするとともに、理事として会合のプランニングにも貢献しています。

(2) CENTR

CENTR^{*2}は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他の会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。

2010年は、インターネット上の不適切なコンテンツへのアクセス制限の方法として世界的に議論が熱を帯びているDNSブロッキングに関し、JPRSよりドメイン名レジストリとしての基本的な考え方を提起しました。これは、各国レジストリの同意を得て、レジストリ連合体として意見を表明すべく作業が進められています。

*1 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association

*2 CENTR・・・Council of European National Top Level Domain Registries

4. その他の国際活動

(1) AP* Retreatへの参加

AP* Retreat会合は原則として年に2回開催され、アジア太平洋地域のインターネット関連団体や、各国、各地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関連する課題に対して、アジア太平洋地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかの議論が行われています。



会合の様子

2010年8月にオーストラリアのゴールドコーストで開催されたAP* Retreat会合では、JPRSより「IDN ccTLD時代のccTLDとは」をテーマに、ICANNでの動きや今後解決すべき課題を共有しました。たとえばICANNの定款によるとIDN ccTLDレジストリはccNSO会員になることができず、よってccNSO評議委員の投票権もありません。かといって、今後IDN ccTLDレジストリにccNSO会員権および1票の投票権を持つと、多くのIDN ccTLDを擁する国や地域が多くの投票権を持つこととなります。会合では、JPRSより課題を解説するとともに、アジア太平洋地域に大きな影響を及ぼすこういった世界的動きへの注意喚起を行いました。

(2) Root DNSサーバー運用組織会合への参加

Root DNSサーバー運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に、情報交換が行われています。2010年の最大の話題は、ルートゾーンへのDNSSEC導入を安全にかつスムーズに進める方法についてでした。JPRSは、M-Root DNSサーバーの運用を担う一組織として、本会合に参加しています。

(3) 「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

「BIND」はインターネットにおいて最も多く利用されているDNSサーバーソフトウェアです。米国の非営利法人ISCは、安全性・耐久性などに優れた次世代の「BIND 10」の開発計画を2009年4月に発表し、開発プロジェクトを立ち上げました。JPRSはこの趣旨に賛同し、初期メンバーの一員として、開発の段階からプロジェクトに参画をしています。

このプロジェクトには、CIRA (.ca)、DENIC (.de) など世界の多くのTLDレジストリが参画しています。JPRSは、開発資金の提供に加え、開発チームへの技術者の派遣などを通じた関与を行っています。

2010年3月には、BIND 10の最初のプロトタイプをリリースし、以降積極的に開発者向けのリリースを実施しています。

01・4 国内活動

(1) DNSSECジャパンへの参加

DNSSECジャパンは、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的として2009年11月に設立されました。JPRSはDNSSECジャパンのメンバーとして、その活動に積極的に参加しており、副会長も務めています。

2010年はDNSSECジャパンにおける活動として、DNSSEC運用ワークショップにおいてプロトコル理解のための輪講や運用実習の支援を行い、技術検証ワーキンググループにおいて技術検証環境の提供やガイドライン作成を行いました。活動の成果は、Webで公開されています。

また、2010年7月に開催された「DNSSEC 2010 サマーフォーラム」に協賛し、JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入に向けたJPRSの取り組みやスケジュールを解説しました。

- <http://dnssec.jp/>

(2) ICANN報告会への参加

JPRSは2001年から現在に至るまで、JPNICおよびIAjapanの共催によるICANN報告会で毎回、日本のコミュニティ向けにccTLDの最新動向などを報告しています。2010年には同報告会が4月と7月に開催され、JPRSからはIDN ccTLDをはじめとするccNSOでの検討事項について報告し、他の参加者とともにICANNの課題について議論しました。

01・5 今期の取り組みの総括

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

JPドメイン名登録管理

JPドメイン名の利便性向上に向けた取り組み

より多くのユーザーに登録・活用いただくことを目指し、JPドメイン名の価値向上に向けた取り組みに力を入れました。

具体的には、「地域型JPドメイン名再構築検討部会」を設置し、地域型JPドメイン名をさまざまな地域の方々が登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とすることを目的に、地域型JPドメイン名の再構築の検討を開始しました。

JPドメイン名の利用・理解促進活動

2010年もドメイン名の認知向上や基礎理解につながるプロモーション活動を継続するとともに、ドメイン名選択の重要性や効果的な活用方法などの啓発活動を行いました。

具体的には、インターネット関連教育支援活動の一環として、「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の配布を希望する中学・高校・高専の先生方から申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるようになっており、ホームページへたどり着く仕組みや、インターネットの住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説しています。

また、新聞社や商工会議所が主催する企業向けセミナーにおける講演、取材協力や寄稿など、さまざまな場面でドメイン名や広くインターネットにまつわる啓発活動を行いました。

日本語JPドメイン名については、活用事例を増やし、更なる認知向上や活用メリットの訴求を継続して行いました。

DNS運用

JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入に向けた取り組み

DNSのセキュリティ拡張方式であるDNSSECについて、2011年1月のJPDメイン名サービスへの導入に向けた準備を進めました。

2010年10月にJPゾーンにおけるDNSSEC署名を開始し、12月には「ルートゾーンへのJPゾーンのDSレコード」の登録をIANAに申請し、ルートゾーンにおける登録・公開が完了しました。

また、日本におけるDNSSECのスムーズな導入と普及を目的として、DNSSECジャパンでの活動や2010年7月の「DNSSEC 2010 サマーフォーラム」など各種イベントでの活動を行いました。

今後も、JPRS自身が提供するJPDメイン名サービスとJP DNSでのDNSSEC対応を進めることはもちろん、さまざまな立場のDNS関係者に向けた情報提供や普及促進活動を併せて行っていきます。

インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

関連技術の国際標準化の推進

国際化ドメイン名の普及推進として、2010年8月に改定された国際化ドメイン名のRFCにいち早く対応した国際化ドメイン名ツールキット2「idnkit-2」を開発し、2010年7月にオープンソースソフトウェアとして公開しました。

国際化メールアドレスの標準化推進として、2010年4月にJPRSの技術者が著者となったRFC 5825 (Displaying Downgraded Messages for Email Address Internationalization)が発行されました。2010年春からは、国際化メールアドレスの標準化は実証実験プロトコルから実用化のための標準プロトコルの策定フェーズに入り、JPRSの技術者もプロトコル文書を分担して提案しています。

ENUMの標準化推進として、2004年4月に改定されたENUM (RFC 3761)は、2010年においてもさらなる改定作業を進めおり、JPRSの技術者が共著者として参加しています。

国際化識別子の標準化推進として、2010年6月に設立されたPRECIS WGで、JPRSの技術者が共同チェアとして活動しています。

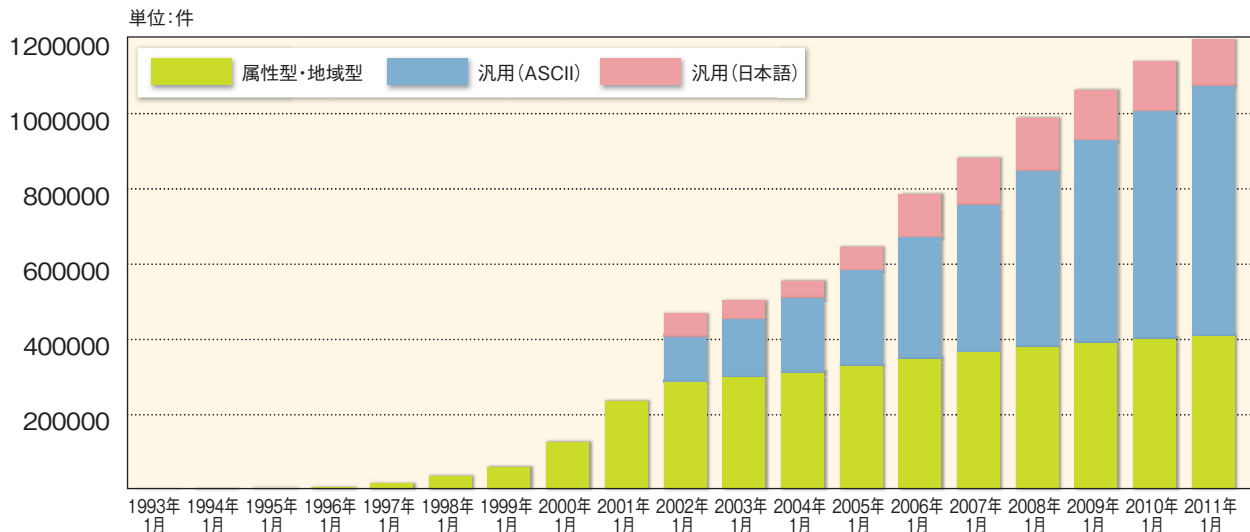
「BIND 10」開発プロジェクトへの参画

2009年4月より、次期DNSソフトウェア「BIND 10」の開発プロジェクトに参画し、開発資金の提供に加え、同プロジェクトへの技術者の派遣を行うなど、積極的な関与を行っています。

2010年3月には、最初のプロトタイプをリリースしました。

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移

2011年1月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数は1,198,105件となり、1年間で57,946件の増加となりました。



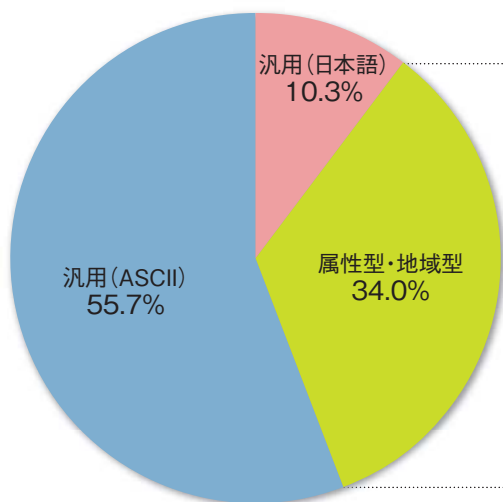
単位:件

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886
2009年1月	389,598	539,212	134,921	1,063,731
2010年1月	399,339	607,066	133,754	1,140,159
2011年1月	406,856	667,538	123,711	1,198,105

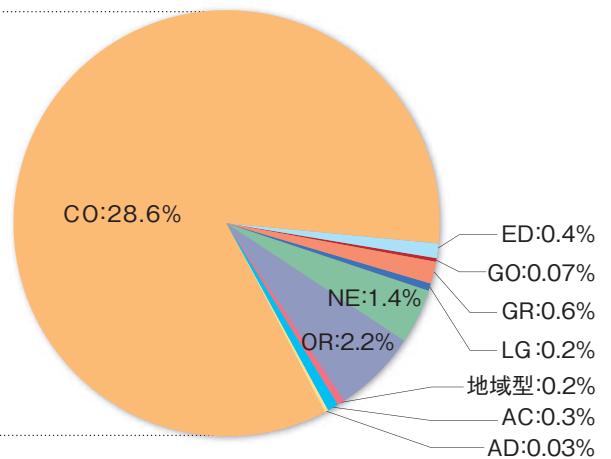
最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳

※2011年1月1日現在



JPDメイン名全体の内訳



属性型・地域型JPDメイン名の内訳

単位:件

JPDメイン名種類		2011年1月1日 登録数	2010年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,512	3,528	-16
	AD:JPNIC会員	275	274	+1
	CO:企業	342,055	334,755	+7,300
	ED:小中高校など初等中等教育機関	4,581	4,562	+19
	GO:政府機関	751	791	-40
	GR:任意団体	7,627	8,024	-397
	LG:地方公共団体	1,849	1,876	-27
	NE:ネットワークサービス	16,685	16,987	-302
	OR:企業以外の法人組織	26,855	25,658	+1,197
	地域型	2,666	2,884	-218
汎用JPDメイン名	ASCII	667,538	607,066	+60,472
	日本語	123,711	133,754	-10,043
JPDメイン名 登録数計		1,198,105	1,140,159	+57,946

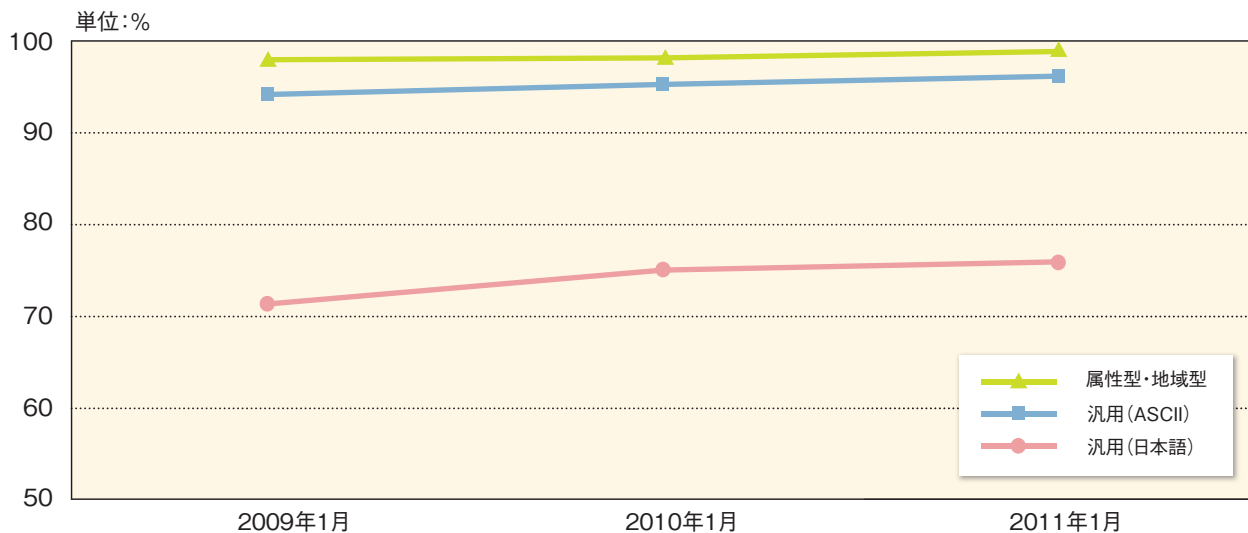
最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

02・3 JPDメイン名の都道府県別登録数の分布

※2011年1月1日現在

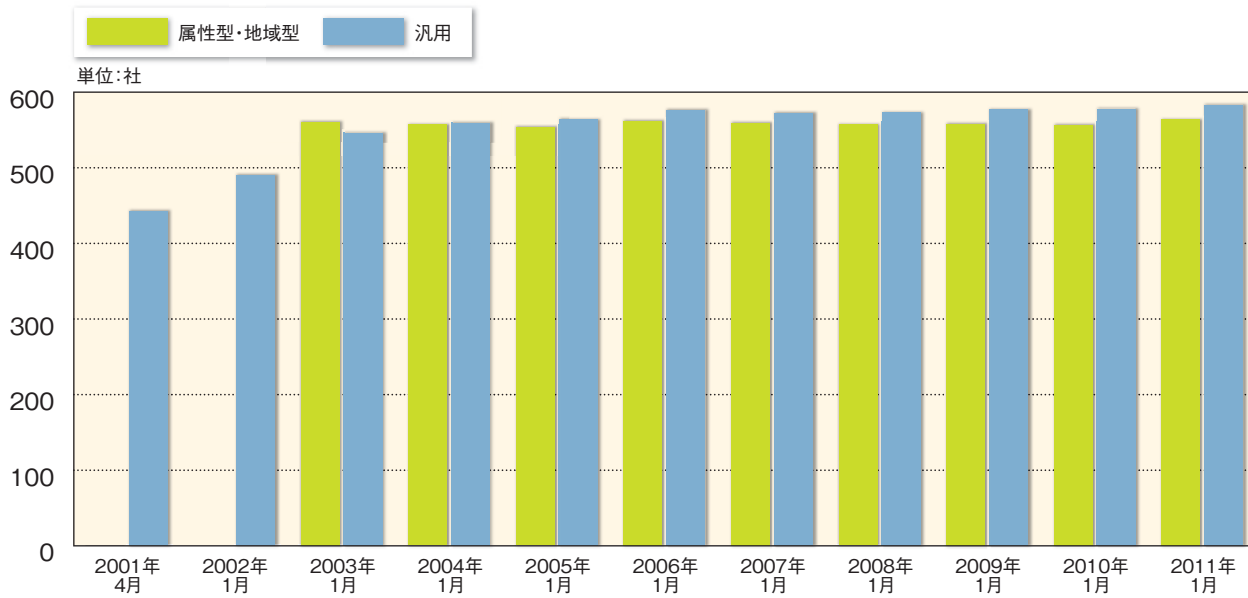
都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)
北海道	2.8%	2.5%	1.1%
青森	0.5%	0.3%	0.1%
岩手	0.4%	0.3%	0.1%
宮城	1.2%	0.8%	0.3%
秋田	0.4%	0.2%	0.4%
山形	0.6%	0.3%	0.1%
福島	0.8%	0.5%	0.2%
茨城	1.4%	1.1%	0.6%
栃木	1.0%	0.6%	0.2%
群馬	1.1%	0.7%	0.5%
埼玉	4.1%	2.8%	1.5%
千葉	3.1%	2.5%	1.3%
東京	32.8%	42.6%	70.0%
神奈川	6.7%	5.6%	3.2%
新潟	1.1%	0.8%	0.4%
富山	0.7%	0.5%	0.2%
石川	0.8%	0.6%	0.2%
福井	0.5%	0.4%	0.1%
山梨	0.5%	0.4%	0.2%
長野	1.4%	0.9%	0.5%
岐阜	1.2%	0.8%	0.3%
静岡	2.3%	1.6%	0.7%
愛知	5.5%	3.6%	2.7%
三重	0.8%	0.6%	0.4%
滋賀	0.6%	0.5%	0.3%
京都	2.0%	2.6%	1.5%
大阪	9.6%	13.0%	4.8%
兵庫	3.1%	2.6%	2.3%
奈良	0.6%	0.5%	0.3%
和歌山	0.4%	0.3%	0.1%
鳥取	0.2%	0.2%	0.1%
島根	0.3%	0.2%	0.1%
岡山	1.1%	0.8%	0.5%
広島	1.6%	1.1%	0.6%
山口	0.5%	0.4%	0.1%
徳島	0.3%	0.3%	0.2%
香川	0.5%	0.5%	0.2%
愛媛	0.6%	0.6%	0.2%
高知	0.3%	0.2%	0.1%
福岡	3.0%	2.6%	2.2%
佐賀	0.3%	0.2%	0.2%
長崎	0.5%	0.4%	0.1%
熊本	0.7%	0.6%	0.2%
大分	0.4%	0.3%	0.1%
宮崎	0.4%	0.3%	0.1%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.1%
沖縄	0.6%	0.6%	0.4%

02・4 DNS設定率の推移



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名 (ASCII)	汎用JPDメイン名 (日本語)
2009年1月	98.1%	94.3%	71.4%
2010年1月	98.3%	95.4%	75.1%
2011年1月	99.0%	96.3%	76.0%

02・5 指定事業者数の推移

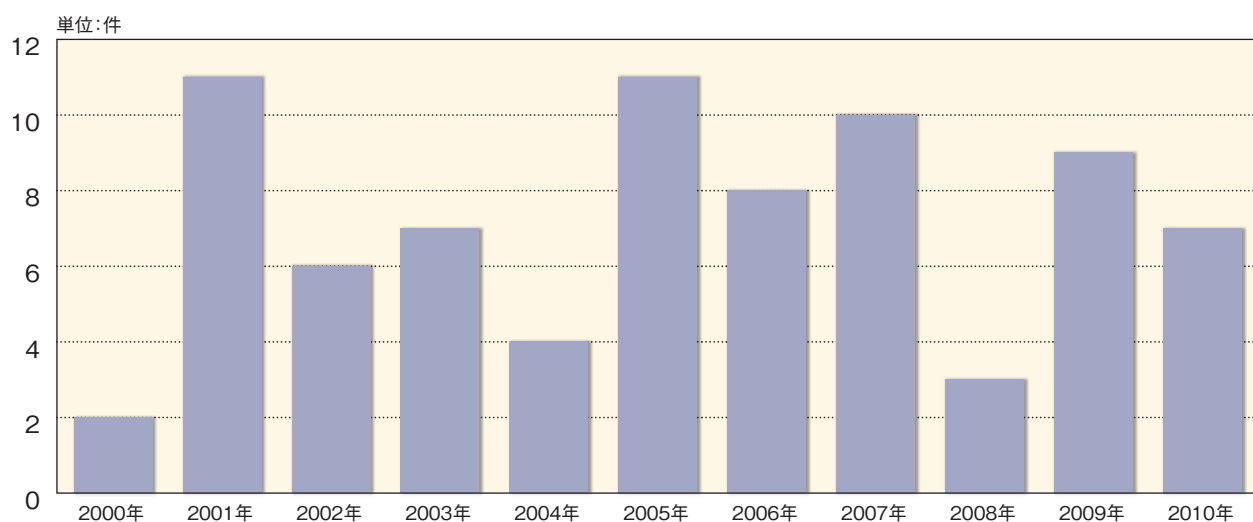


単位:社

年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	443
2002年1月	—	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130
2009年1月	558	577	1,135
2010年1月	556	578	1,134
2011年1月	564	583	1,147

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

02・6 JPDメイン名紛争処理方針 (JP-DRP) に基づく申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7

詳細は、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針 (DRP)」(<http://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPDメイン名を新設
	10月	IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト(http://jajp.jp/)」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	2月	「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名にJPをつけた日本語JPDメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設
	6月	DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	12月	日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設
	12月	WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバの危険な設定を削除開始
	3月	JPDメイン名の登録数累計が80万件を突破
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	9月	政府機関が登録可能なGO.JPDメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	CO.JPDメイン名の登録数累計が30万件を突破
	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数累計が100万件を突破
	6月	CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND 10」開発プロジェクトへの参画を発表
	7月	JPDメイン名サービスへのDNSSEC導入予定を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
	7月	2011年1月にJPDメイン名サービスへのDNSSEC導入を発表

03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2010年も活発な議論が行われました。

(1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日文書番号	答申日文書番号
DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して	2009年9月7日 JPRS-ADV-2009001	2010年3月29日 JPRS-ADVRPT-2009001
地域型JPDメイン名の再構築について	2010年8月25日 JPRS-ADV-2010001	2010年12月28日 JPRS-ADVRPT-2010001
第6期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2010年10月27日 JPRS-ADV-2010002	2010年12月16日 JPRS-ADVRPT-2010002

※諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<http://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) JPDメイン名諮問委員一覧(50音順、敬称略)

氏名	所属
遠藤 紘一	リコージャパン株式会社 代表取締役 会長執行役員
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
林 一司	ニフティ株式会社 執行役員 IT統括本部長
原 隆一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ビジネスネットワークサービス事業部長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授
唯根 妙子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 消費者相談室長

※2010年12月31日現在

(3) 諮問委員会開催日一覧

3月3日 第31回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して」(JPRS-ADV-2009001)に対する答申書(案)について合意がなされた。

5月12日 第32回JPDメイン名諮問委員会

答申書「DNSセキュリティ拡張方式(DNSSEC)の導入に関して」(JPRS-ADVRPT-2009001)への対応についてJPRSから報告を行った。

JPDメイン名の概況とドメイン名を取り巻く状況に関してJPRSより説明を行い、当該内容に関する各種意見が委員より提示された。

8月25日 第33回JPDメイン名諮問委員会

答申書「[.日本]をJPRSにて管理することになった場合の、[.日本]と[.JP]との関連付けに関する方針について」(JPRS-ADVRPT-2008001)への対応についてJPRSから報告を行った。

JPRSより提出した諮問書「地域型JPDメイン名の再構築について」(JPRS-ADV-2010001)について、内容に関する意見が委員各位より提示された。

10月27日 第34回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「地域型JPDメイン名の再構築について」に対して、第34回委員会での議論を基に作成された答申骨子(案)について合意がなされた。

JPRSより提出した諮問書「第6期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADV-2010002)について、選任方法に関する意見が委員各位より提示され、現行の選任方法を踏襲することの合意がなされた。

12月16日 第35回JPDメイン名諮問委員会

諮問書「地域型JPDメイン名の再構築について」(JPRS-ADV-2010001)に対する答申書(案)について合意がなされた。

諮問書「第6期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADV-2010002)に対する答申書(案)について合意がなされた。

03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月21日	メールアドレスの国際化 ～ASCIIではないメールアドレスがやってくる～	JANOG25ミーティング	JANOG(※1)
1月22日	そこが知りたいDNSSEC	JANOG25ミーティング	JANOG
1月28～29日	「.JP」におけるフィッシングの現状と対策	フィッシング対策セミナー	フィッシング対策協議会(※2) ／経済産業省
2月1日	JPRS activities on monitoring and measurement of JP DNS and the registry system	2nd Global Annual Symposium on DNS Security, Stability and Resiliency	ICANN(※3)
2月25日	Report on 21st CENTR Technical Workshop	CENTR GA	CENTR(※4)
2月26日	Seizure of Domain Names upon Civil Decree	CENTR GA	CENTR
3月4日	ドメイン名とDNSの最新動向	HOSTING PRO 2010 (国際ファッションセンター KFCホール)	HOSTING-PRO 実行委員会(※5)
3月4日	2010年今そこにある課題 「IPv6対応とDNSSEC」DNSSEC編	HOSTING PRO 2010 (国際ファッションセンター KFCホール)	HOSTING-PRO 実行委員会
3月9日	Research on Domain Name Market - jp -	ICANN ccNSOメンバー会合(Kenyatta International Conference Center)	ccNSO(※6)
4月14日	Japanese IDN and Search Navigation	INET Asia 2010(Hong Kong Convention and Exhibition Centre)	ISOC(※7)
4月20日	ccNSO関連報告	ICANN報告会 (富士ソフトアキバプラザ)	JPNIC(※8)/IAJapan(※9)
4月23日	DNSSEC概論	平成22年度 TOPIC講演会・研修会	TOPIC(※10)
6月8日	DNSSECの基礎	Interop Tokyo 2010 ワークショップ DNSの実践的運用： DNSSECの本格普及にむけて	Interop Tokyo 2010 実行委員会(※11)
6月16日	Cooperation with Communities in DNS and DNSSEC	AP regional IGF (Cyberport 香港)	APrIGF(※12)
6月18日	新しいTLDについての最新動向	技術者のためのIPv6セミナー2010 (広島県立総合体育館)	広島地域IPv6推進委員会 (※13)
6月18日	DNS最新動向	技術者のためのIPv6セミナー2010	広島地域IPv6推進委員会
6月23日	Community Initiatives on DNSSEC	ccNSO Members Meeting (Square Brussels Meeting Centre)	ccNSO
6月27日	.JP Update	APTLD Meeting	APTLD(※14)
7月1日	R&D activities in JPRS	.SE and Afnic 2nd R&D workshop (.SE Office@Stockholm)	.SE(※15)／Afnic(※16)
7月8日	動かしてみましたDNSSEC 権威DNSサーバ編	JANOG26ミーティング	JANOG
7月21日	DNSSECとは	DNSSEC 2010 サマーフォーラム	DNSSECジャパン(※17)
7月21日	.JPへのDNSSEC導入スケジュールについて	DNSSEC 2010 サマーフォーラム	DNSSECジャパン
7月21日	rootゾーンのKSK管理 - ICANN KSK Ceremony 2参加記 -	DNSSEC 2010 サマーフォーラム ～運用技術の課題解決に向けて～	DNSSECジャパン
7月21日	オランダ製ソフトウェアによるDNSSEC遊び	第9回 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP(※18)
7月21日	TCRと私	第9回 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP

日付	表題	会議名	主催
7月21日	BIND 9.7.1-P2	第9回 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP
7月26日	An IDNA2008 implementation - idnkit-2.0 -	IETF78 Application Area Open Meeting	IETF(※19)
8月5日	ccNSO関連報告	ICANN報告会 (富士ソフトアキバプラザ)	JPNIC/IAJapan
8月13日	Current state of DNSSEC	APAN-30th Meeting Network Security Workshop	APAN(※20)
8月23日	Definition of ccTLD changing?	AP* Retreat (Marriott Gold Coast)	APstar(※21)
9月3日	DNSSEC(DNS Security Extensions) ～DNSのセキュリティ拡張と導入方法～	ITmedia Virtual EXPO 2010	ITmedia Virtual EXPO 実行委員会(※22)
9月27日	キャッシュDNSサーバでのDNSSEC対応	平成22年度TOPICネットワーク 担当職員研修会	東北学術研究インターネット コミュニティ(TOPIC)
10月30日	ccNSO with IDN ccTLDs - from the aspect of ICANN Bylaws -	APTLD (Landmark Hotel Amman)	APTLD(※23)
11月1日	DNS Blocking against illegal/inappropriate content	APTLD (Landmark Hotel Amman)	APTLD
11月25日	DNSSECチュートリアル ～実践編～	Internet Week 2010 DNSSECチュートリアル (秋葉原コンベンションホール)	JPNIC
11月25日	安心の鍵は変わらぬ愛と親子の絆 ～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2010 ランチセミナー (秋葉原コンベンションホール)	JPNIC
11月25日	DNSSEC導入に関する世界的動向	Internet Week 2010 DNS DAY (秋葉原コンベンションホール)	JPNIC
11月25日	JP DNS Update	Internet Week 2010 DNS DAY (秋葉原コンベンションホール)	JPNIC
11月25日	技術検証結果の共有 JPRSにおける技術検証活動報告	Internet Week 2010 DNS DAY (秋葉原コンベンションホール)	JPNIC
11月25日	権威DNSサーバーにおける不適切な Bogonフィルターの設定について	第10回 DNSOPS.JP BoF	DNSOPS.JP
11月25日	http://test.dnssec-or-not.org/ のヒ・ミツ	第10回 DNSOPS.JP BoF	DNSOPS.JP
11月25日	addzone / delzone BIND 9.7.2の新機能	第10回 DNSOPS.JP BoF	DNSOPS.JP

- ※1 JANOG・・・日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ <http://www.janog.gr.jp/>
- ※2 フィッシング対策協議会・・・Council of Anti-Phishing Japan <http://www.antiphishing.jp/>
- ※3 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers <http://www.icann.org/>
- ※4 CENTR・・・Council of European National Top Level Domain Registries <http://www.centr.org/>
- ※5 HOSTING-PRO 実行委員会 <http://hosting-pro.jp/>
- ※6 ccNSO・・・Country-Code Names Supporting Organization <http://ccns0.icann.org/>
- ※7 ISOC・・・Internet Society <http://www.isoc.org/>
- ※8 JPNIC・・・社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター <http://www.nic.ad.jp/>
- ※9 IAJapan・・・財団法人インターネット協会 <http://www.iajapan.org/>
- ※10 TOPIC・・・東北学術研究インターネットコミュニティ <http://www.topic.ad.jp/>
- ※11 Interop Tokyo 2010 実行委員会 <http://www.interop.jp/>
- ※12 APriGF・・・Asia Pacific Regional IGF <http://rigf.asia/>
- ※13 広島地域IPv6推進委員会 <http://www.supercsi.jp/ipv6deploy/>
- ※14 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association <http://www.aptdld.org/>
- ※15 .SE・・・The Internet Infrastructure Foundation <http://www.iis.se/>
- ※16 Afric・・・Association Française pour le Nommage Internet en Coopération <http://www.afnic.fr/>
- ※17 DNSSECジャパン <http://dnssec.jp/>
- ※18 DNSOPS.JP・・・日本DNSオペレーターズグループ <http://dnsops.jp/>
- ※19 IETF・・・The Internet Engineering Task Force <http://www.ietf.org/>
- ※20 APAN・・・Asia-Pacific Advanced Network <http://www.apan.net/>
- ※21 Apstar・・・The Community of Asia Pacific Internet Organizations <http://www.apstar.org/>
- ※22 ITmedia Virtual EXPO 実行委員会 <http://www.itmedia.co.jp/enterprise/info/itmexpo/2010/>
- ※23 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association <http://www.aptdld.org/>

03・4 報道発表一覧

日付	内容
3月1日	JPRSが、中高生のWebコンテスト「第12回 ThinkQuest JAPAN(シンククエスト・ジャパン)」に協賛し、「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を授賞 -JPDメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援-
3月25日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2009』を本日公開 -「信頼性」「安定性」向上のための取り組みにより、JPDメイン名は世界で最も安全な国別ドメイン名と評価 -
5月25日	JPRSが全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布 -当事者の10代を含めて、インターネット関連教育の重要性に対する高い意識が明らかに -
6月1日	JPRSがホストする「JANOG26ミーティング」参加登録の受け付け開始
6月15日	JPRSの米谷嘉朗がIETF PRECISワーキンググループの共同議長に就任 -インターネット国際化の共通基盤となる標準プロトコルの策定に貢献 -
6月17日	JPRSの民田雅人がICANNのルートゾーンDNSSEC運用のTCRに選出 -インターネットコミュニティの代表として、ルートゾーンへのDNSSECの導入に貢献 -
6月24日	JPRSの「地域型JPDメイン名再構築検討部会」がアンケート調査を実施 -地域型JPDメイン名の登録・活用の活性化を目的に、利用者を対象としたアンケート調査を本日より実施 -
7月21日	JPRSが2011年1月に、JPDメイン名サービスにDNSSECを導入 -JPDメイン名のセキュリティレベル向上により、インターネットをより安全に -
10月27日	2年連続で「.jp」は世界で最も安全な国別ドメインと評価

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 指定事業者一覧

※2010年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	汎	アクティブフュージョンズ有限会社	属・汎
株式会社アースリンクネットワーク	属	株式会社朝日ネット	属・汎
株式会社アールエムエス	属・汎	アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属
株式会社 RCP	属・汎	株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	属・汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	有限会社アステリスク	汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アット東京	属・汎
株式会社アイアット OEC	属・汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アイ・イーグループ	属・汎	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社 IMS	属・汎	株式会社アドレス電素工業	属・汎
アイコムティ株式会社	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アプレッツ	属・汎
ICTechnology 株式会社	属・汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
IT エージェント株式会社	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アリックス	属・汎
株式会社アイティービー	属・汎	株式会社アルティネット	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
株式会社アイティックジャパン	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
アイテック阪急阪神株式会社	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
株式会社アイネクスト	属・汎		
有限会社アイネットディー	汎	い	
IP Mirror Japan 株式会社	属・汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
株式会社アイブイピー	属・汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アイ・ブロード・ソリューションズ	属・汎	株式会社イージェーワークス	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社 E ストアー	属・汎
株式会社アヴァンティ	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
アオイソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーネットソリューションズ	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	株式会社イーポート	属・汎
株式会社アクシス	属	e-まちタウン株式会社	属・汎
株式会社アクティブネットワーク	属・汎	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
		イクアント・ジャパン株式会社	属

イクストライド株式会社	属・汎	う	WIXI 株式会社	汎	
池田マルチメディア株式会社	汎		WITH Networks 有限会社	属・汎	
株式会社 ISAO	属・汎		有限会社ウイル	属・汎	
株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎		株式会社ウィルゲート	汎	
株式会社イシマル	属・汎		株式会社ウインテック	属・汎	
イツツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎		株式会社ウイル	属・汎	
株式会社イットアップ	属・汎		WIN 株式会社	属・汎	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	属・汎		ウイングワールド有限会社	属・汎	
株式会社イノセンス	属・汎		株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎	
井原放送株式会社	属・汎		株式会社ウェーロックス	汎	
株式会社イブリオ	属・汎		株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎	
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎		有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎	
株式会社インターナショナルサイエンティフィック	属		株式会社 WEB マーケティング総合研究所	属・汎	
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎		宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎	
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎		え	株式会社エアネット	属・汎
インターネットウェア株式会社	属・汎			株式会社 ASJ	属・汎
インターネットエアールシー株式会社	属・汎			株式会社エイシーティ	属・汎
株式会社インターネット尾張	属・汎			AT&T ジャパン株式会社	属・汎
インターネットサービス株式会社	属・汎			株式会社エーアイエーサービス	属・汎
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎	株式会社エーアイエヌ		属・汎	
株式会社インターリンク	属・汎	株式会社 AI カンパニー		属・汎	
インターワークス	属・汎	株式会社エー・アイ・ピー		汎	
株式会社インテック	属・汎	株式会社エーエスピー・ジャパン		属・汎	
株式会社インテックシステム研究所	属・汎	AGS 株式会社		属・汎	
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎	有限会社エーシーオーエンタテイメント		汎	
株式会社インフォアイ	汎	株式会社エージェント		汎	
株式会社インフォライブ	属・汎	株式会社エーティーワークス		属・汎	
株式会社インフォウェア	属・汎	株式会社エーモード		属・汎	
株式会社インフォジャム	属・汎	エクスプレスコミュニケーションズ株式会社		属・汎	
有限会社インフォ・プロ	汎	株式会社エス・エフ・シー		属・汎	
株式会社インフォマーク	属・汎	有限会社エスオーシー		属	
インフォミーム株式会社	属・汎				
株式会社インプレッション	汎				

エスティーアイ株式会社 汎
 株式会社 STNet 属・汎
 株式会社 SBR 属・汎
 株式会社エディオオン 属・汎
 エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社 属・汎
 株式会社エヌアイエスプラス 属・汎
 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ 属・汎
 NEC ビッグローブ株式会社 属・汎
 株式会社エヌエーエスコポーレーション 属・汎
 株式会社 NS・コンピュータサービス 属・汎
 株式会社エヌ・ティ・エス 属・汎
 株式会社エヌディエス 属・汎
 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー 属・汎
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 属・汎
 エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社 属・汎
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 属・汎
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ CCS 汎
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 属
 株式会社 NTT 西日本ー中国 属・汎
 株式会社 NTT 西日本ー東海 属・汎
 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ 属・汎
 株式会社 NTT 東日本ー北海道 属・汎
 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社 属・汎
 エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社 属・汎
 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ 属・汎
 株式会社エミック 属・汎
 株式会社エムアンドティーテクノロジー 属・汎
 MSE 株式会社 属・汎
 株式会社エム・ビー・エス 属・汎
 エルシーブイ株式会社 属・汎
 株式会社エルメディア 属・汎
 株式会社エンジニアリング中部 属・汎
 遠鉄システムサービス株式会社 属・汎

お

大分ケーブルテレコム株式会社 属・汎
 株式会社大垣ケーブルテレビ 属・汎
 株式会社大崎コンピュータエンジニアリング 汎
 株式会社大塚商会 属・汎
 株式会社オーシーシー 属・汎
 株式会社オージス総研 属
 株式会社オーティエス 属
 株式会社オーテクノコーポレーション 汎
 株式会社オーネット 属・汎
 株式会社 Overload 属・汎
 株式会社オービック 属・汎
 オールインワンソリューション株式会社 属・汎
 株式会社 ALL CONNECT 汎
 岡山県 属・汎
 岡山ネットワーク株式会社 属・汎
 沖電気工業株式会社 属・汎
 沖縄通信ネットワーク株式会社 属・汎
 株式会社沖縄テレメッセージ 属・汎
 株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング 属・汎
 OKKO 株式会社 属・汎
 株式会社帯広シティーケーブル 属・汎
 株式会社オフィスネット 属・汎
 株式会社オフィス・モア 属
 オンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社 属・汎
 有限会社音彩館 汎

か

株式会社カイクリエイツ 属・汎
 株式会社科学情報システムズ 属・汎
 カゴヤ・ジャパン株式会社 属・汎
 笠岡放送株式会社 属・汎
 株式会社かっぺ 属・汎
 株式会社金沢印刷 属

株式会社カビールケン	属・汎	株式会社グローバルネットコア	属・汎
株式会社亀山電機	属・汎	群馬インターネット株式会社	属・汎
株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属・汎		
関越ネットワークシステム株式会社	属		
関西ブロードバンド株式会社	属・汎		
関西マルチメディアサービス株式会社	属・汎		
関電システムソリューションズ株式会社	属・汎		

き

株式会社企画屋	属・汎
株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社きつとエイエスピー	属・汎
有限会社ギミック	属・汎
株式会社キャッチネットワーク	属・汎
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング	属・汎
キヤノンITソリューションズ株式会社	属・汎
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社キューデンインフォコム	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎
京都電子計算株式会社	汎
京都リサーチパーク株式会社	属
社団法人行政情報システム研究所	属・汎
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎

く

株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎
クボタシステム開発株式会社	属
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎
合同会社グラウンドステップ	属・汎
グラフィ株式会社	汎
株式会社グローバルゲート	属・汎

け

株式会社ケアアンドケイコーポレーション	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎
株式会社ケイ・オブティコム	属・汎
株式会社ケイズシステム	属・汎
KDDI 株式会社	属・汎
株式会社 KDDI ウェブコミュニケーションズ	属・汎
KDDI 沖縄株式会社	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎
株式会社 KGSolutions	属・汎
Knet 株式会社	属・汎
KVH 株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎
株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎

こ

廣告社株式会社	属・汎
株式会社高知電子計算センター	属
株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ	属・汎
向陽株式会社	属・汎
株式会社国際調達情報	属・汎
コクヨ EC プラットフォーム株式会社	属・汎
国立情報学研究所	属
株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属
コスモメディア株式会社	属・汎
株式会社コネクティ	属・汎
コミュニケーションメディア有限公司	汎
株式会社コミュニティネットワークセンター	属・汎
株式会社コム	属・汎
株式会社コムネット	属・汎

コモタ株式会社 属・汎

さ

株式会社 server.jp 属・汎
 株式会社サーフライン 属・汎
 サイトクリック株式会社 属・汎
 サイトソーシング株式会社 汎
 彩ネット株式会社 属・汎
 株式会社サイバーウェイブジャパン 属・汎
 サイバーステーション株式会社 属・汎
 サイバー・ソリューション株式会社 属・汎
 株式会社サイバー・トレーディング 汎
 株式会社サイバーネット 汎
 サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社 属・汎
 株式会社サイバービジョンホスティング 属・汎
 有限会社サイバーランド 属・汎
 株式会社サイバーリンクス 属・汎
 株式会社サイプレス 属・汎
 株式会社佐賀新聞社 属・汎
 サクサビジネスシステム株式会社 属・汎
 さくらインターネット株式会社 属・汎
 株式会社さくらケーシーエス 属・汎
 株式会社ザ・トーカイ 属・汎
 サニーネットテクノロジー有限会社 属・汎
 株式会社サルード 属・汎
 三栄産業株式会社 属・汎
 株式会社サンスイ 属・汎
 サンテック株式会社 汎
 株式会社サンフィールド・インターネット 属・汎
 株式会社サンメディア 属・汎
 三洋 IT ソリューションズ株式会社 属・汎
 三洋コンピュータ株式会社 属・汎
 株式会社サンライズシステムズ 属・汎
 株式会社サンロフト 汎

し

株式会社シー・アール 属・汎
 シーアンドエムジャパン有限会社 属
 株式会社シーイーシー 属・汎
 株式会社 CAC 属・汎
 株式会社シーサイドネット 属・汎
 株式会社シーズ 属・汎
 シースター株式会社 属・汎
 シーティービーメディア株式会社 属・汎
 株式会社シーポイント 属・汎
 株式会社シーマイル 汎
 株式会社ジーエヌエー 属・汎
 GMO インターネット株式会社 属・汎
 GMO ドメインインターナショナル株式会社 汎
 GMO ホスティング&セキュリティ株式会社 属・汎
 株式会社 JWAY 属・汎
 株式会社ジェイエヌシー 属
 株式会社ジェイシーシー 属・汎
 株式会社ジェイナビ 汎
 塩尻市 属・汎
 システム・アルファ株式会社 属・汎
 システム開発株式会社 属・汎
 シャープ株式会社 属・汎
 有限会社シャイン・オン 属・汎
 株式会社ジャストシステム 属
 ジャパンケーブルネット株式会社 属・汎
 ジャパンネットパートナーズ株式会社 汎
 ジャパンメディアシステム株式会社 属・汎
 有限会社情報空間 属・汎
 情報計算化学生物学会 (CBI 学会) 属・汎
 情報テクノロジー株式会社 属
 シンガポールテレコム・ジャパン株式会社 属・汎
 株式会社しんぎん情報システムセンター 属・汎
 新和技術コンサルタント株式会社 属・汎

株式会社ジンオフィスサービス 属・汎

す

株式会社数理計画 属・汎

株式会社スカイアーチネットワークス 属・汎

スターティア株式会社 属・汎

スターネット株式会社 属・汎

株式会社スタジオマップ 属・汎

ストラクチュア株式会社 属・汎

スパークジャパン株式会社 属・汎

株式会社スピーディア 属・汎

スペック株式会社 属・汎

株式会社スマートバリュー 属・汎

住商情報システム株式会社 属・汎

株式会社スリースカンパニー 属・汎

スリーハンズ株式会社 属・汎

有限会社スレイブ 汎

せ

株式会社ゼクシス 属・汎

セコム山陰株式会社 属・汎

セコムトラストシステムズ株式会社 属・汎

株式会社セゾン情報システムズ 属・汎

株式会社 ZTV 属・汎

株式会社センチリオンシステム 属・汎

株式会社セントラルサクセス 汎

全日空システム企画株式会社 属・汎

そ

双日システムズ株式会社 属・汎

ソニーグローバルソリューションズ株式会社 属

ソニービジネスソリューション株式会社 属・汎

ソネットエンタテインメント株式会社 属・汎

ソピアフォンス株式会社 属・汎

株式会社ソフトアイ 属・汎

有限会社ソフトハウスブーケ 属

ソフトバンクテレコム株式会社 属・汎

ソフトバンク BB 株式会社 属・汎

た

大平印刷株式会社 汎

第一アドシステム株式会社 属・汎

大日本印刷株式会社 属・汎

有限会社 Taka エンタプライズ 属・汎

株式会社タップス 属・汎

ち

株式会社チアーズ 属・汎

有限会社チケット 汎

知多半島ケーブルネットワーク株式会社 属・汎

知多メディアネットワーク株式会社 属・汎

財団法人地方自治情報センター 属

株式会社中電シーティーアイ 属・汎

株式会社中部 属・汎

中部テレコミュニケーション株式会社 属・汎

銚子インターネット株式会社 属・汎

つ

株式会社月と六ペンス 汎

株式会社つくばインターネットサービス 属・汎

株式会社つくばマルチメディア 属・汎

て

TIS 株式会社 属

株式会社ティアックシステムクリエイト 汎

株式会社 TCP 属・汎

株式会社ティーズオフィス 属

有限会社ティ・エイ・エム 属・汎

株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	属・汎	都市改造システム株式会社	属・汎
株式会社ディアロネット	汎	凸版印刷株式会社	属・汎
有限会社ディーインクリエイティブ	属・汎	株式会社トップ	属・汎
株式会社 DNP デジタルコム	属・汎	トナミ運輸株式会社	属・汎
ディーシーエヌ株式会社	属・汎	トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	属・汎
D2J 株式会社	属・汎	ドメイン運用技術研究会	属・汎
ディーディーエヌ株式会社	属・汎	株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎
株式会社ディーネット	属・汎	豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
株式会社データシステム米沢	属・汎	株式会社トランスウエア	属・汎
データ・ジャパン株式会社	属・汎	株式会社ドリームウェーブ静岡	属・汎
有限会社テクニカル・パズル	汎	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎
有限会社テクノマエストロ	汎	株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎
株式会社テクノロジーネットワークス	属・汎		
株式会社デジタルフォレスト	属・汎		
株式会社デジタルマトリックス	属・汎		
デジボックス株式会社	属・汎		
株式会社デジロック	属・汎		
鉄道情報システム株式会社	属・汎		
株式会社テラス	属・汎		
有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎		
株式会社電算	属・汎		
株式会社電設	汎		

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
東京スプリング株式会社	属・汎
株式会社東芝	汎
東芝情報システム株式会社	属・汎
東芝ソリューション株式会社	属・汎
東芝ドキュメンツ株式会社	属・汎
東邦ガス情報システム株式会社	属・汎
東北インテリジェント通信株式会社	属・汎
東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎
株式会社トータルサービス	属

な

株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎
南海電設株式会社	属・汎

に

株式会社新潟通信サービス	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎
株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎
株式会社日経統合システム	属・汎
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属
日本インターネットアクセス株式会社	属・汎
日本情報通信株式会社	属・汎
株式会社日本データ	属・汎
ニフティ株式会社	属・汎
株式会社日本イーエルディーネット	属・汎
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	属
日本技術貿易株式会社	属・汎
日本語ホームページ株式会社	汎
株式会社日本サイバーテック	汎
株式会社日本システム開発	属・汎
株式会社日本システムテクノロジー	汎

日本ジョイナス株式会社	属
日本商工株式会社	属・汎
日本たばこ産業株式会社	属・汎
日本通信株式会社	属・汎
日本データサービス株式会社	汎
日本デジタル配信株式会社	属・汎
日本ビジネスシステムズ株式会社	汎
日本ベリサイン株式会社	属・汎
株式会社日本メディアワーク	属
株式会社ニューメディア徳島	属・汎

ね

ネオシード株式会社	属・汎
株式会社ネクストアイ	属・汎
ネクストウェブ株式会社	属・汎
株式会社ねこじやらし	属・汎
株式会社ネスク	属・汎
株式会社ネックス	属
株式会社ネットアイアールディー	属・汎
株式会社ネットアシスト	属・汎
ネットエイジ株式会社	属・汎
ネットオウル株式会社	属・汎
有限会社ネットグルーヴワークス	属・汎
株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎
株式会社ネットシーズ	汎
株式会社ネットスプリング	属
株式会社ネットフォレスト	属・汎
ネットラピュタ株式会社	属・汎
株式会社ネットワーク 21	属・汎
株式会社ネットワールド	属・汎

の

株式会社ノア	属
農林水産省研究ネットワーク	属
有限会社ノマド	属・汎

は

ハートコンピュータ株式会社	属・汎
パークネット株式会社	属・汎
株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎
株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎
株式会社 Persons Bridge	属・汎
株式会社ハイネット	属・汎
株式会社ハイパー・システムズ	属・汎
株式会社ハイパーボックス	属・汎
株式会社ハイホー	属・汎
株式会社パイオン	属・汎
有限会社ハミング	属・汎
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎
バリューコマース株式会社	属・汎
株式会社パレード	属・汎

ひ

株式会社ビークル	属・汎
株式会社 PFU	属・汎
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎
株式会社ピーク	属・汎
ピーシーエッグ株式会社	属・汎
株式会社ぴーぶる	属・汎
株式会社光通信	属・汎
ビジネスリアート株式会社	属・汎
株式会社日立情報システムズ	属・汎
株式会社日立製作所	属・汎
日立電線ネットワークス株式会社	属・汎
株式会社ヒップ	属・汎

有限会社ビットマップ	汎	株式会社富士通中国システムズ	属・汎
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎	株式会社富士通中部システムズ	汎
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎	株式会社富士通東北システムズ	属・汎
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎	株式会社富士通長野システムエンジニアリング	属・汎
株式会社 PURENIC JAPAN	属・汎	株式会社富士通新潟システムズ	属・汎
びわこインターネット株式会社	属・汎	株式会社富士通北海道システムズ	属・汎
株式会社ビワローブ	属・汎	株式会社富士通マーケティング	属・汎
		株式会社フジミック	属・汎
		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
		株式会社フューチャーイン	属・汎
		株式会社フューチャースピリッツ	属・汎
		フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎
		株式会社フューチャリズムワークス	属・汎
		有限会社 Flat Bit	属・汎
		株式会社ブライセン	属
		株式会社ブライツコンサルティング	属・汎
		フリーダムネットワークス株式会社	属・汎
		フリービット株式会社	属・汎
		株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎
		株式会社ブレインウェーブ	属・汎
		株式会社ブロードテック	属・汎
		株式会社ブロードバンドタワー	属・汎
		株式会社プロアシスト	属
		株式会社プロシップフロンティア	属・汎
		株式会社プロステージ	属・汎
		プロックスシステムデザイン株式会社	属・汎
		株式会社プロット	属・汎
		株式会社ペアワークス	属・汎
		株式会社 paperboy&co.	属・汎
		株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎
		株式会社ベット	属・汎
		ベライゾンジャパン合同会社	属

ほ

株式会社ホープムーン	属・汎
株式会社ホームページシステム	属・汎
有限会社ホームポリス	属・汎
北電情報システムサービス株式会社	属・汎
ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎
北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎
北陸通信工業株式会社	属・汎
北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
北海道総合通信網株式会社	属・汎
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	属・汎

ま

株式会社マークアイ	属・汎
株式会社マイクロシステム	属・汎
マイ・テレビ株式会社	属・汎
マクリー株式会社	属・汎
株式会社マコス	汎
株式会社マジカルサイト	属・汎
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
松本商工会議所	属・汎
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	属・汎

み

ミクスネットワーク株式会社	属・汎
株式会社ミッドランド	属・汎
三井情報株式会社	属・汎
三菱総研 DCS 株式会社	属・汎
三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
ミテインターネット株式会社	属・汎
株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
株式会社南日本情報処理センター	属・汎
宮城ネットワーク株式会社	属
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	属・汎

む

株式会社武蔵野	属・汎
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎

め

株式会社メイテツコム	属・汎
株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎
株式会社メガ	属・汎
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
株式会社メディアウオーズ	属・汎
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属・汎
有限会社メディアミックス	属・汎
media mobile 株式会社	属・汎
有限会社メディカル企画	汎
メディックス株式会社	属・汎

も

株式会社森ビル	属・汎
---------	-----

や

ヤフー株式会社	属・汎
山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎
ヤマトシステム開発株式会社	属・汎
山梨地域インターネット協会	属・汎
ヤマハモーターソリューション株式会社	汎

ゆ

株式会社 UCOM	属・汎
株式会社 USEN	属・汎
合資会社ユースマネージメント	属・汎
YOU テレビ株式会社	属・汎
株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
ユニアデックス株式会社	属・汎
株式会社ユニックス	汎

有限会社ユニバーサルシステムズ 汎
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー 属

ら

株式会社ライズ 属・汎
ライド株式会社 属・汎
株式会社ライブドア 属・汎
株式会社ラクス 属・汎
有限会社ラコムネット 属・汎
株式会社ラット 属・汎
株式会社ランドスケイプ 属
株式会社ランドマークプロジェクト 汎

り

株式会社リアル・インテンション 汎
リーチ・ネットワークス株式会社 属・汎
リコー IT ソリューションズ株式会社 属・汎
リコーテクノシステムズ株式会社 属・汎
株式会社リンク 属・汎
株式会社リンクアット・ジャパン 属・汎

る

株式会社ルーク 属・汎

れ

株式会社レジナ 属・汎

ろ

株式会社ロジックリンク 属・汎

わ

株式会社ワイズ 属・汎
株式会社ワイワイワイネット 汎
株式会社ワダックス 属・汎
株式会社ワントゥワン 属・汎

(計630社・50音順)

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取次とドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

さらに、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

●ドメイン名の登録管理

JPRSは、ドメイン名の登録管理を行っています。なかでも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という重要な役割を担っています。ホームページや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「http://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分を私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

●DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピュータを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」と例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたホームページへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

●インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、DNSのセキュリティ向上を図るDNSSECを円滑に導入するための技術検証や、電子メールアドレスに日本語を含む英語以外の文字を使用可能にするためのEAIの技術検証や標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2010

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商品あるいは商標です。本文中では、(R)TMマークなどの記載を省略しています。

2011年3月24日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0062
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

TEL 03-5215-8451

URL <http://jprs.jp/>



株式会社日本レジストリサービス

<http://jprs.jp/>